

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2020 年度活動報告

I 2020 年度の活動について

パリ協定がスタートした年であるが、世界的に新型コロナウイルスの脅威が続いていて、地球社会のあり方が大きく変化する事態となっている。この危機を克服することと併せて脱炭素社会への転換も必要であり、極めて難しい局面になっている。同時に、大きな転換が図らずとも起こる中で、より望ましい転換に向かわせることも可能となる。

米国がバイデン大統領に代わり、世界的な脱炭素、再生可能エネルギー100%の方向に転換している状況もある。国内では10月に2050年実質排出ゼロ宣言が出され、方向性は変化した。旧態依然のエネルギー政策や温暖化政策から脱却するまでには至っていない。このままでは、国際社会の責務は果たせないことに加えて、大きな社会的・経済的損失が予想される。

気候ネットワークは、コロナ禍での活動を模索し、2050年の脱炭素に向けて2025年、2030年を目標として国際・国内・地域レベルの活動を進めた。COP26など、国際交渉会議が延期になり、オンラインでの限定的な活動となった。国内の、脱炭素に向けた適切な目標策定・計画策定・政策導入をめざす活動、特に、2050年までのエネルギーシナリオ・ビジョンづくり、脱石炭・エネルギーシフトの着実な進展、再生可能エネルギー100%を重点活動として取り組んだ。自治体や企業・団体等の2050年脱炭素の宣言が急増したが、その内実は伴っていない状況はほとんど変わらないままであった。脱炭素に条例や計画に関する活動ニーズが増加し、連携・支援を行うことで、具体的な政策導入・実践活動に取り組む準備期間となった。みずほフィナンシャルグループに対して行なった株主提案(気候関連リスクおよびパリ協定の目標に整合した投資を行うための計画を開示するよう求める)に多くの賛同があった。この活動が評価され「第6回サステナブルファイナンス大賞(NGO/NPO賞)」を受賞した。

II 中長期計画と重点活動

2020年度は、中長期計画の最終年度にあたることから、評価と見直しを進め、新たな中長期計画として2025年度、2030年度の目標・重点活動を確定し、戦略や具体的な目標を設定した。その後の脱炭素に向けた見直しや進展もあり、中長期計画についても柔軟に対応してきた。

1 2050年脱炭素シナリオ・ビジョンづくりと発信

21世紀後半の脱炭素の実現に向けて、2050年までのエネルギーシナリオを策定し、客観的な数値に基づく大幅削減の可能性を示した。研究会・セミナー・シンポジウム等を開催し、情報収集・調査、意見交換を行い、シナリオの精査、脱炭素ビジョンづくりを進めた。専門的な議論もふまえて、多数の市民にも広がりをもつ工夫を行った。シナリオ・ビジョンを実現させるための働きかけなどを担う人材育成・ネットワーク化にも取り組んだ。

2 各地の石炭火力発電所の新增設計画を止める

世界では脱石炭に向けたグローバル連盟(Powering Past Coal Alliance:PPCA)への参加が増加し、脱石炭の流れが一層鮮明になってきた。国内では、脱石炭の論調が増え、非効率石炭を廃止する事業者もあったが、石炭火力温存とも言える政策と構造が続いている。

9月にJapan Beyond Coalをスタートし、2030年全廃に向けた活動を強化している。計画中の石炭火力発電所の中止に向けた活動・地域団体との連携によるアクション・既存の石炭火力発電所を含めた2030年全廃を目指す重点地域として、横須賀、秋田、愛媛、山口、神戸での反対運動を続けた。

海外の石炭支援についても、他のNGOと協働し、問題提起と情報発信を続けた。

3 再生可能エネルギー100%を主流化させる

世界では「再生可能エネルギー100%」の実現が主流になりつつある中で、国内でも大きな流れになる方向をめざして、情報収集・発信、調査研究、モデル事例づくりなどに、ネットワークを活用して取り組んだ。国内で、RE100への参加企業、RE Actionへの参加団体も増加し、再生可能エネルギー普及の方向性は進んでいる。

エネルギー政策を望ましい方向に変える取り組みも行い、自然エネルギー100%プラットフォーム、市民・地域共同発電所全国フォーラム、パワーシフト・キャンペーン、研究機関等との連携を進めた。再エネ中心の地域貢献型電力会社への支援も継続した。テラエナジー、あわエナジー、たんたんエナジー等との連携により、地域貢献につながる電力販売や再生可能エネルギー普及にもつながっている。

III 継続活動

1 国際交渉対応

CAN インターナショナル、CAN-Japan 等との連携で、最新の国際動向にあわせて活動を展開し、パリ協定の実施と目標達成を目指す活動にも取り組んだ。

新型コロナウイルスの影響で、6月に予定されていたSB(ボン)会議は中止になり、11月に予定されていたCOP26(英国・グラスゴー)は2021年に延期された。国際会議及び関連イベントも限定され、活動はこれまでよりも縮小したが、継続的な情報収集、意見交換等を行なった。

2 国内対策

パリ協定の目標と整合する国内の削減目標の設定、対策の進展に繋げる活動、調査研究、情報発信、政策提言等を行った。1.5°C目標シナリオの重要性、高い削減目標と法整備、各政策の検討・導入を目指した活動に取り組んだ。カーボン・プライシング等の主要政策・施策の提案と実現に向けた活動、エネルギー政策として、脱原発・脱石炭関係の活動も継続した。特に脱石炭については、2030年までに国内石炭火力の全廃を目指すキャンペーン「Japan Beyond Coal」を立ち上げ、国内石炭火力の監視・提言活動に力を入れた。また、エネルギー基本計画の見直しの審議が始まり、環境NGOや若者グループと連携し「あと4年、未来を守るのは今」を発足して、署名活動をはじめた。

3 地域の対策

継続して地域・自治体レベルでの先進事例を調査し、「100%再生可能エネルギー地域・脱炭素地域」を実現するような働きかけを行った。2050年脱炭素を明確に目標とする自治体を増やし、その実現に向けた提言や連携活動に取り組んだ。既に先進的な地域との連携も図り、波及的な活動にも取り組んでいるが、視察や対面の会議・意見交換が難しいことから十分には進まなかった。温暖化防止教育の実施及び他地域・団体への展開を継続した。

4 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、情報共有・意見交換をおこなうセミナー・シンポジウム等をオンラインで開催した。オンライン実施により参加者数が増加し、これまでの参加に加えて新たな層へのアプローチにも取り組んだ。

2020年度は次のようなセミナー・シンポジウムを開催した。

- ・2050年脱炭素シナリオ・ビジョンオンラインセミナー：第1回から第4回
- ・Go To 脱炭素 47都道府県巡りオンラインセミナー(長野、徳島、奈良、岡山)
- ・連続オンラインセミナー 未来のための気候の話
- ・気候市民サミット2020(オンライン)
- ・Japan Beyond Coal 発足ウェビナー
- ・脱石炭関連セミナー・シンポジウム(他団体との連携)
- ・CAN-Japan との連携開催
- ・石炭火力問題で活動する地元団体との連携開催

5 情報発信・発行物

気候ネットワーク通信(132号～137号)の発行
メールマガジン(249号～269号)の発行
ホームページの更新、SNSの活用
プレスリリースや提言、意見書の発出

IV 助成・受託関係

地球環境基金の助成により、脱炭素シナリオ・ビジョンの浸透、脱炭素地域づくりの拡充と国内対策促進につながる普及啓発を行う。自治体等と連携・協力しながら、プロジェクトを受託し、温暖化防止活動の実践・調査等を行う。次の事業を行なった。

- ・ 地球環境基金:シナリオ・ビジョン作成、セミナー・シンポジウム開催、等(一部 2021 年度に延期)
- ・ 京都市:こどもエコライフチャレンジ
- ・ 京都市環境保全活動推進協会:自然エネルギー学校・京都 2020
- ・ 八尾市:ポータルサイト更新事業
- ・ 宝塚市:オンラインセミナー事業
- ・ 大山崎町:温暖化防止ワークショップ事業
- ・ クライメート・リアリティー

V 組織・体制の強化

パリ協定が開始し、社会における気候ネットワークの役割も大きくなってきている。一層の活動強化に向けての基盤強化が必要であり、会員増加に関する活動、ファンドレイジング、ネットワーク拡大に継続して取り組んだ。2019 年度から会員が増加傾向にあり、気候の危機への関心の増加、地域団体関係者やユース世代との連携強化もあり、新規入会が増え、会員数が増加した。寄付金は、企業からの寄付、新たな連携などもあり、前年度と比べて増加した。重点活動の実施に合わせて戦略的な広報を展開することにも取り組んだ。

これまでと同様に、教育機関等と連携し、インターン、ボランティアを受け入れ、活動の活性化と人材育成に取り組んだが、コロナの影響があり、インターン(SOMPO ジャパン環境財団、京都大学、NPO 法人ドット・ジェイピー)受け入れは例年より少なく、ボランティア活動もオンラインでの実施となった。

全国の NGO・NPO、地域ネットワーク組織をはじめ、自治体、地域組織、調査研究機関等との連携を強化して、情報の拡大・浸透、パリ協定の実施、持続可能な社会の基盤づくりも目指したが、限定的な活動になった。

VI その他

未来をまもる子ども作文コンクール 2020 を実施し、全国から応募があった。表彰式はオンラインでの実施となった。Fridays For Future(未来のための金曜日)など、ユースによる活動との連携・サポートを続けた。